



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,821	1.6	1,467	△4.9	1,523	△4.5	1,108	1.5
2019年3月期	7,699	8.7	1,543	18.7	1,595	△7.2	1,091	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	181.26	—	9.7	10.9	18.8
2019年3月期	179.03	—	10.7	12.6	20.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 △2百万円

2019年3月期の当期純利益の対前期増減率は、2018年3月期において、関係会社株式の売却による収入を特別利益項目にて933百万円計上していることによる減少となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,824	11,988	80.9	1,958.72
2019年3月期	13,093	10,787	82.4	1,767.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,988百万円 2019年3月期 10,787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,193	△199	△393	2,888
2019年3月期	652	△83	△398	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	392	35.7	3.8
2020年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	392	35.3	3.4
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	36.00	66.00		35.1	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	6.4	710	6.4	745	6.5	525	4.1	85.87
通期	8,200	4.8	1,580	7.7	1,635	7.3	1,150	3.8	188.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,417,842 株	2019年3月期	7,417,842 株
2020年3月期	1,297,337 株	2019年3月期	1,315,455 株
2020年3月期	6,113,556 株	2019年3月期	6,096,513 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、2020年3月期は 16,200株、2019年3月期は 27,300株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から2020年3月期は 20,837株、2019年3月期は 33,193株を控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、2020年3月期決算説明会（アナリスト等及び個人投資家向け）の開催を中止することいたしました。説明会資料につきましては、5月中旬に当社ホームページへ掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費にも、持ち直しの動きがみられるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の改善の遅れなど海外情勢の不確実性と日本経済への影響が懸念されております。また、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による国内および世界経済の大幅な減速も予想され、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、現在、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が調整局面にあるなかにおいて、一般的な産業用装置における設備投資は好調であり、受託製品の産業用制御機器、ならびに自社製品全般において、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では、更なる微細化への対応に取り組みました。

この結果、当事業年度における売上高は7,821百万円(前期比1.6%増)、営業利益は1,467百万円(前期比4.9%減)、経常利益は1,523百万円(前期比4.5%減)、当期純利益は1,108百万円(前期比1.5%増)となりました。なお、営業利益および経常利益は、前期と比較して、いずれも減少しておりますが、これらは新たな技術リソース獲得のための積極的な研究開発投資を行ったこと、また生産性向上への取組みとして、厚木事業所製造ラインの強化に伴う当該設備に係る減価償却費等を計上したことによる減少であります。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が調整局面にあり、新規設備投資の後倒しの影響を受けております。また、一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般におきましては、回復傾向にて推移いたしました。

この結果、売上高は4,334百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は659百万円(前期比20.2%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの新規設備投資の調整局面のなかにおいて、年度後半より受注高は、回復基調にありますが、前期比では、半導体製造装置関連の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は3,149百万円(前期比6.2%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用検査装置の新規展開が順調に進んだため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は892百万円(前期比36.3%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、売上高は前期比では減少いたしました。

この結果、売上高は292百万円(前期比19.4%減)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,486百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,276百万円(前期比6.9%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における受注が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は445百万円(前期比4.1%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから高水準で推移しておりますが、前期比では顧客需要の横ばい傾向により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,420百万円(前期比8.6%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注が順調に進んだことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,444百万円(前期比30.0%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調に推移しておりますが、売上高は前期比では減少いたしました。

この結果、売上高は176百万円(前期比23.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産は14,824百万円(前事業年度末比1,731百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、現金及び預金が596百万円、売掛金が508百万円、前払費用が4百万円、その他として仮払金が6百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が52百万円、前渡金が26百万円、未収入金が17百万円それぞれ減少となりました。

この結果、1,019百万円増加し9,267百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が、主に、生産性向上への取組みとして、厚木事業所製造ラインの強化による投資に伴い75百万円増加しております。また、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により651百万円増加となり、減少要因として、関係会社株式および出資金が投資の再評価により7百万円、前払年金費用が6百万円それぞれ減少となりました。

この結果、711百万円増加し5,557百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における負債は2,836百万円(前事業年度末比530百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、増加要因として、支払手形が39百万円、買掛金が195百万円、未払法人税等が84百万円、未払消費税等が45百万円、前受金が7百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、役員賞与引当金が10百万円減少となりました。

この結果、366百万円増加し2,066百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が187百万円増加し、長期借入金が23百万円減少した結果、163百万円増加し769百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は11,988百万円(前事業年度末比1,200百万円の増加)となりました。

増加要因として、その他資本剰余金が7百万円、利益剰余金が715百万円、その他有価証券評価差額金が451百万円それぞれ増加となり、自己株式が26百万円減少となりました。

なお、自己株式が26百万円減少しておりますが、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が21百万円、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2019年8月9日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込による減少が5百万円となります。

また、当社が目標とする経営指標である、自己資本比率(80%以上)は、80.9%(前事業年度末と比べ

1.5%減少)となり、自己資本当期純利益率(8%以上)は、9.73%(前事業年度末と比べ0.96%の減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,888百万円(前事業年度末比596百万円の増加)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度は994百万円の増加(前事業年度は568百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,193百万円の増加(前事業年度は652百万円の増加)となりました。

主に、税引前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、199百万円の減少(前事業年度は83百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の減少(前事業年度は398百万円の減少)となりました。

自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、引き続き企業収益や雇用環境の改善が継続し、企業の設備投資も増加していくなど、景気は回復基調で推移するとの期待があるものの、現在、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への長期的な影響が非常に懸念されており、今後の見通しにつきましては、予断の許さない状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、目下、メモリーメーカーの投資抑制により、半導体製造装置市場は調整局面にありますが、現在、新たな設備投資再開への期待が高まっております。

また、計測機器関連におきましては、顧客における新規設備投資は、回復基調にあり、そして産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいります。

そして、製造面に関しましては、高密度実装を実現するため、設備の最適化をはかり、更に新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期(2021年3月期)の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	8,200百万円	(前期比	4.8%増)
営業利益	1,580百万円	(前期比	7.7%増)
経常利益	1,635百万円	(前期比	7.3%増)
当期純利益	1,150百万円	(前期比	3.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであります。また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討致します。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,592,873	5,188,905
受取手形	226,319	225,936
売掛金	1,058,959	1,567,018
電子記録債権	582,613	584,885
商品及び製品	546,610	427,214
仕掛品	372,238	348,602
原材料及び貯蔵品	758,550	849,292
前渡金	40,510	13,580
前払費用	10,833	15,828
未収入金	56,752	38,952
その他	1,056	6,934
流動資産合計	8,247,315	9,267,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551,228	530,247
構築物（純額）	1,027	815
機械及び装置（純額）	111,334	213,118
工具、器具及び備品（純額）	30,324	27,210
土地	1,109,898	1,109,898
建設仮勘定	1,706	—
有形固定資産合計	1,805,520	1,881,290
無形固定資産		
ソフトウェア	28,136	27,648
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	31,624	31,135

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,371	3,631,377
関係会社株式	4,659	0
出資金	2,601	160
長期前払費用	1,333	20
前払年金費用	10,330	3,836
会員権	8,472	8,472
その他	970	959
投資その他の資産合計	3,008,737	3,644,824
固定資産合計	4,845,881	5,557,250
資産合計	13,093,197	14,824,401
負債の部		
流動負債		
支払手形	688,499	727,701
買掛金	359,586	555,187
1年内返済予定の長期借入金	22,310	23,070
未払金	23,965	25,107
未払費用	37,168	37,340
未払法人税等	153,806	238,373
未払消費税等	77,846	123,127
前受金	—	7,905
預り金	11,212	13,391
賞与引当金	259,969	260,862
役員賞与引当金	65,700	54,924
流動負債合計	1,700,065	2,066,989
固定負債		
長期借入金	27,120	3,290
繰延税金負債	576,321	763,507
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	605,671	769,027
負債合計	2,305,737	2,836,017

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	48,601	55,777
資本剰余金合計	2,493,544	2,500,720
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,247,058	5,962,707
利益剰余金合計	5,333,732	6,049,381
自己株式	△977,632	△951,432
株主資本合計	9,203,739	9,952,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583,721	2,035,619
評価・換算差額等合計	1,583,721	2,035,619
純資産合計	10,787,460	11,988,383
負債純資産合計	13,093,197	14,824,401

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,470,847	7,645,678
商品売上高	228,521	176,026
売上高合計	7,699,368	7,821,705
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	299,115	483,814
当期製品製造原価	4,778,302	4,667,471
合計	5,077,418	5,151,285
製品他勘定振替高	1,783	2,176
製品期末たな卸高	483,814	375,733
製品売上原価	4,591,820	4,773,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,589	62,795
当期商品仕入高	166,106	135,273
合計	257,696	198,068
商品他勘定振替高	981	—
商品期末たな卸高	62,795	51,480
商品売上原価	193,920	146,587
売上原価合計	4,785,740	4,919,963
売上総利益	2,913,628	2,901,741
販売費及び一般管理費	1,370,485	1,434,454
営業利益	1,543,143	1,467,286
営業外収益		
受取利息	335	802
受取配当金	45,914	55,890
受取賃貸料	307	216
助成金収入	696	850
為替差益	1,609	—
その他	3,329	2,955
営業外収益合計	52,191	60,714
営業外費用		
為替差損	—	4,187
支払手数料	—	73
営業外費用合計	—	4,260
経常利益	1,595,334	1,523,740
特別損失		
固定資産除却損	2,973	1,595
投資有価証券評価損	43,371	—
関係会社株式評価損	—	4,659
出資金評価損	—	2,441
特別損失合計	46,344	8,696
税引前当期純利益	1,548,990	1,515,043
法人税、住民税及び事業税	422,908	418,817
法人税等調整額	34,608	△11,921
法人税等合計	457,517	406,895
当期純利益	1,091,473	1,108,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	48,601	2,493,544	86,674	4,554,017	4,640,691
当期変動額							
剰余金の配当						△398,432	△398,432
当期純利益						1,091,473	1,091,473
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	693,040	693,040
当期末残高	2,354,094	2,444,942	48,601	2,493,544	86,674	5,247,058	5,333,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△999,026	8,489,304	1,152,079	1,152,079	9,641,384
当期変動額					
剰余金の配当		△398,432			△398,432
当期純利益		1,091,473			1,091,473
自己株式の取得	△87	△87			△87
自己株式の処分	21,481	21,481			21,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			431,641	431,641	431,641
当期変動額合計	21,394	714,434	431,641	431,641	1,146,076
当期末残高	△977,632	9,203,739	1,583,721	1,583,721	10,787,460

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	48,601	2,493,544	86,674	5,247,058	5,333,732
当期変動額							
剰余金の配当						△392,498	△392,498
当期純利益						1,108,147	1,108,147
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,176	7,176			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	7,176	7,176	—	715,649	715,649
当期末残高	2,354,094	2,444,942	55,777	2,500,720	86,674	5,962,707	6,049,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△977,632	9,203,739	1,583,721	1,583,721	10,787,460
当期変動額					
剰余金の配当		△392,498			△392,498
当期純利益		1,108,147			1,108,147
自己株式の取得	△190	△190			△190
自己株式の処分	26,389	33,565			33,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			451,898	451,898	451,898
当期変動額合計	26,199	749,024	451,898	451,898	1,200,922
当期末残高	△951,432	9,952,763	2,035,619	2,035,619	11,988,383

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,548,990	1,515,043
減価償却費	94,560	122,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△999	893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,942	△10,776
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,409	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,330	6,493
受取利息及び受取配当金	△46,249	△56,692
助成金収入	△696	△850
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	43,371	—
固定資産除却損	2,973	1,595
関係会社株式評価損	—	4,659
出資金評価損	—	2,441
売上債権の増減額(△は増加)	164,868	△509,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338,448	52,289
未収入金の増減額(△は増加)	△4,609	17,799
仕入債務の増減額(△は減少)	7,336	236,227
未払金の増減額(△は減少)	△3,787	1,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,858	45,184
その他	△34,216	47,014
小計	1,417,153	1,475,293
利息及び配当金の受取額	46,248	56,694
助成金の受取額	696	850
法人税等の支払額	△812,936	△343,979
法人税等の還付額	1,050	4,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,212	1,193,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△63,758	△193,671
無形固定資産の取得による支出	△15,635	△7,163
関係会社株式の取得による支出	△4,659	—
その他	494	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,558	△199,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,310	△23,070
自己株式の取得による支出	△87	△190
自己株式の売却による収入	20,228	21,696
配当金の支払額	△396,193	△392,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,362	△393,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,610	△4,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,901	596,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,971	2,292,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,873	2,888,905

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、2017年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式 42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、2011年5月に本制度を導入しましたが、本制度が2017年6月に終了したことから再導入するものであります。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末 52,361千円、27,300株、当事業年度末 31,071千円、16,200株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 49,430千円、当事業年度末 26,360千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表の作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,377,233	3,322,134	7,699,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,377,233	3,322,134	7,699,368
セグメント利益	826,142	1,193,517	2,019,659
その他の項目			
減価償却費	51,364	34,170	85,534

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,334,854	3,486,850	7,821,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,334,854	3,486,850	7,821,705
セグメント利益	659,161	1,276,148	1,935,309
その他の項目			
減価償却費	68,362	45,083	113,445

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,019,659	1,935,309
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△476,516	△468,023
財務諸表の営業利益	1,543,143	1,467,286

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	85,534	113,445	9,025	9,472	94,560	122,918

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,359,267	654,363	363,603	427,731	1,554,671	1,111,210	228,521	7,699,368

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	1,880,974	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	982,263	受託製品
(株)ニコン	933,565	受託製品

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,149,887	892,029	292,937	445,171	1,420,796	1,444,856	176,026	7,821,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	1,681,104	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,011,716	受託製品
(株)ニコン	940,890	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,659	0
持分法を適用した場合の投資の金額	1,837	—
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,100	—

(注) 関連会社に対する投資の金額は、当事業年度において減損処理しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767円74銭	1,958円72銭
1株当たり当期純利益金額	179円03銭	181円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,091,473	1,108,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,091,473	1,108,147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,096,513	6,113,556

※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 16,200株、前事業年度末 27,300株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当事業年度は 20,837株、前事業年度は 33,193株となっております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,787,460	11,988,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,787,460	11,988,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,102,387	6,120,505

※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 16,200株、前事業年度末 27,300株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。